2011年8月1日発行
第13号

誘致企業（2011年4月～6月）

企業名	本社 所在地	立地場所	業種等
ケンコーコム㈱	東京都	福岡市	インターネット上での健康食品や医薬品の販売
㈱マーレフィルターシステムズ	東京都	直方市	自動車部品製造（主にエアクリーナー、オイルクーラー、オイルフィルター等のフィルター製品）
㈱金剛製作所	愛知県	小竹町	自動車用金属プレス部品製造、プレス生産設備製造
ヤヨイ食品㈱	東京都	大牟田市	冷凍メンチカツ、冷凍ハンバーグ等の冷凍調理食品の製造
九州ゴム機材㈱	久留米市	広川町	ゴム製品製造業（移転）
久留米運送㈱	久留米市	小竹町	一般貨物自動車運送業

福岡への企業進出進む

5月12日、上毛町役場において高村工業㈱の新工業設立に伴う立地協定締結式が行われた
（左から、福岡県商工部企業立地課の梶原課長、高村工業㈱の高村社長、上毛町の鶴田町長）

日産自動車株式会社は、同社の九州工場を母体とした新会社を設立することを正式決定しました。新会社の名称は「日産自動車九州株式会社」で、代表取締役に児玉幸信氏（現日産自動車㈱九州工場長）が就任予定と発表しました。

これに伴い、高村工業株式会社（静岡県御殿場市）は各種自動車部品の電着塗装を行う新工場を上毛町に設立することを決定し、5月12日に上毛町役場において立地協定締結式を行いました。

このほか、自動車用金属プレス部品製造等を行っている株式会社金剛製作所（愛知県豊田市）も、小竹町への新工場建設を正式に決定し、4月25日に小竹町役場において立地協定調印式を行いました。

また、ドイツ系自動車用部品メーカーの株式会社マーレフィルターシステムズ（東京都豊島区）は自動車向けのフィルター製品を製造する新工場を直方市に設立することを決定し、7月13日に直方市役所にて立地協定締結式を行いました。

さらに、東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故の影響による夏の電力供給不足を懸念し、健康食品や医薬品などをインターネットで販売するケンコーコム株式会社（東京都港区）は、本社機能の一部を福岡市に移転しました。

また、冷凍調理食品の製造を行っているヤヨイ食品株式会社（東京都港区）が、東日本大震災により被災し操業停止した同社気仙沼工場の生産分を補うため、大牟田市の九州工場隣接地に工場を増設することを決定しました。

有効求人倍率

		全国	福岡県	地域別			
				福岡地域	北九州地域	筑豊地域	筑後地域
2008年度		0.77	0.58	0.59	0.63	0.51	0.52
2009年度		0.45	0.41	0.43	0.42	0.35	0.36
2010～2011年度	3月	0.63	0.56	0.59	0.66	0.52	0.53
	4月	0.61	0.55	0.50	0.59	0.44	0.45
	5月	0.61	0.56	0.47	0.59	0.43	0.45

（出典：福岡労働局「平成２３年７月１日発行　雇用失業情勢（平成２３年５月分）について」）
※全国及び福岡県の数値は季節調整値（地域別は原数値）

福岡の経済トピックス

新たな融資制度を創設予定

東日本大震災の影響により、福岡県への生産拠点の移転などに伴う企業の初期投資を軽減するため、県が融資金利の一部を負担する新しい融資制度を地元金融機関との連携・協力により創設を予定しています。
概要は以下のとおりです。

資金名	「日本復興」企業応援資金
融資対象者	(1)震災で被災した企業等で福岡県内に生産拠点等を移転しようとするもの (2)県内企業等で増産のために設備投資を行うもの (3)その他震災に関連して県外から県内に生産拠点等を新増設するもの
資金使途	運転・設備
融資限度額	なし
融資利率	指定金融機関所定（ただし当初2年間は年0.50%以下）
融資期間	25年以内（据置期間2年以内）
担保保証人	指定金融機関の定めるところによる
備考	資金使途は以下のとおりとする。 (1)施設の新設を行うための用地の取得に必要な資金 （造成に必要な資金を含む） (2)施設の建設に必要な資金 (3)機械設備の設置に必要な資金 (4)移転・新増設後、操業開始に必要な運転資金

○　お問い合わせ先　：　福岡県商工部中小企業経営金融課金融係
電話　092－643－3424

「三次元半導体研究センター」及び「社会システム実証センター」開所

「三次元半導体研究センター」及び「社会システム実証センター」外観

本県は、平成12年度から世界をリードする先端半導体の開発拠点構築を目指す「シリコンシーベルト福岡プロジェクト」を推進しています。

3月21日、プロジェクトのさらなる加速化を図るため、三次元半導体の研究開発、試作・組立拠点となる「三次元半導体研究センター」及び社会実証支援拠点となる「社会システム実証センター」を糸島リサーチパーク内に開所しました。

これらとLSI設計開発の拠点「先端半導体設計センター（福岡システムLSI総合開発センター）」の3つの拠点を一体的活用することにより、先端半導体の開発から製品化までを一貫し総合的に支援する体制をわが国で初めて福岡に構築します。この支援体制を最大限に活用し、企業集積の促進などを図り、世界をリードする先端半導体開発拠点の実現を目指します。

北九州市と福岡都市圏を結ぶ「北部福岡緊急連絡管」が完成

北九州市と福岡都市圏を結ぶ「北部福岡緊急連絡管」のルート概略図

4月1日、本県は、地震のような自然災害などの緊急時に、北九州市と福岡都市圏の両地域間で水道水を相互に融通するための「北部福岡緊急連絡管」を供用開始しました。

この連絡管は、約184億円をかけて平成18年度から整備を進めてきたもので、総延長約47kmにおよび、最大5万㎥/日の水を送ることができます。これは、250万人分の飲料水と最小限の生活用の水の量にあたります。これにより、緊急時には北九州市（約100万人）又は福岡都市圏（約230万人）の住民全員に必要な水の確保を図ります。

また、緊急時に迅速に給水を行うためには、維持管理上、平時にも常に一定の水を流しておく必要があるため、北九州市から最大2万㎥／日を送水します。これを利用し、宗像市、福津市、古賀市、新宮町3市1町の安定給水を確保します。

「韓国水素産業調査団」を派遣

本県からは牛尾副知事が顧問として調査団に同行した（左から4番目が牛尾副知事）

3月8～9日、本県と福岡水素エネルギー戦略会議(産学官の連携組織)は合同で、国と企業が一体となって取り組みを加速する韓国の水素エネルギー政策や燃料電池等の開発状況を把握するため、調査団を派遣しました。

訪問先の韓国知識経済部（政府機関）では国の政策を、POSCO－power（製鉄会社POSCOの系列会社）や現代起亜自動車のR&Dセンターなどでは定置用燃料電池や水素電気自動車などの開発状況を調査してきました。

本県では、今回の調査結果を『福岡水素戦略』の新たな施策に反映し、先端成長産業である水素エネルギー・燃料電池分野の育成・拠点化をさらに進め、世界を先導する“水素の拠点ふくおか”を実現します。

自動車先端人材育成センターを設置

「自動車産業の頭脳拠点を目指して、担い手となる先端人材を育成していきたい」と語る麻生前知事

本県では、自動車の開発から生産までを一貫して担える先進拠点を目指して、「北部九州自動車150万台先進生産拠点推進構想」を掲げ、自動車産業の更なる振興を図っています。

そのためには、中小企業中核技術者、工業高校生や大学生などの人材育成に積極的に取り組み、地域としての競争力を高めていくことが重要です。

4月14日、人材育成推進体制の強化のため、「自動車先端人材育成センター」を設置し、センター長には、元九州大学大学院工学研究院教授の許斐(このみ)敏明氏に、顧問には福岡工業大学の下村輝夫学長に就任していただきました。

今後、センターでは、人材育成に関する企業ニーズの調査、実践的なカリキュラムの企画、産学官の調整などに取り組んでいきます。

小川知事が初登庁

知事就任後、初めての記者会見を行う小川知事

福岡県知事に就任した小川洋知事が、4月25日、県庁に初登庁しました。

知事就任後の初めての記者会見では、「元気を西から」「県民幸福度日本一」をモットーに、「大きな発展の可能性を秘めた魅力ある福岡県をより一層発展させたい」と県政運営への意気込みを力強く語りました。

このほか、東日本大震災を受け、被害想定や防災計画の見直し、そのための専任組織の立ち上げを指示したことなどについて述べました。

震災後初めての訪日観光ツアーが来福

空港でツアー一行を出迎える小川知事、高島福岡市長、石原九州観光推進機構会長

4月29日、震災後初となる中国からの観光ツアー客40名が福岡空港に到着し、歓迎セレモニーを開催しました。

出迎えた小川知事は、「皆さんには、今までどおり、魅力的な福岡の旅を楽しんでいただけます」とPR。今回のツアーを皮切りに、海外から多くの人が福岡・九州を訪問してくれることが期待されます。

上海市において、「震災発生前を上回る観光客を九州においてお迎えしたい」とあいさつする小川知事

小川知事、中国・上海へ―観光プロモーションを実施

6月9日、小川知事をはじめとする、九州地方知事会及び九州観光推進機構（会長：JR九州石原会長）、九州運輸局の代表者らが中国・上海市を訪問し、観光プロモーションを行ってきました。

現地では、旅行会社や報道機関の約90人を集めたセミナーを開催し、九州・福岡は震災・原発の影響がなく、今までどおり変わらない温かい「おもてなし」ができることや、温泉や自然などの各観光地の魅力についてアピールしました。また、上海市の韓市長を表敬訪問し、観光客回復に向けた支援を求める要望書を手渡しました。

排水からの亜鉛スラッジ回収装置

福岡から全国へ展開―めっき排水からの亜鉛回収システム

5月31日、県工業技術センターは、亜鉛リサイクルシステムの日本国内外での展開に向け、三井金属鉱業(株)、九州めっき工業組合など関係5機関で協定書を締結しました。

このシステムは、めっき工場で発生した亜鉛めっき排水から高品位の亜鉛スラッジ（汚泥）を回収し、これを原料として亜鉛地金を生産・再利用するもので、福岡県リサイクル総合研究センターの協力を得て県工業技術センターが九州めっき工業組合、三池製錬(株)と共同で開発しました。

今後、三池製錬(株)を含む三井金属鉱業(株)の国内系列4製錬所で、このシステムにより回収された亜鉛スラッジを原料として受け入れ、亜鉛リサイクルを実施する予定です。まずは、亜鉛めっき事業者が国内で最も集積している中部地域で、装置の貸出しを行い、亜鉛回収システムの普及拡大を進めていきます。

小川知事は「福岡で世界に先駆けて水素エネルギー社会を実現させたい」とあいさつ
（左から、北九州市北橋市長、小川知事、スズキ(株)鈴木会長、新日本製鐵(株)三村会長、九州経済産業局資源エネルギー環境部岩切部長）

日本初「水素燃料電池スクーター実証」開始

福岡県と福岡水素エネルギー戦略会議（会長：新日本製鐵(株)黒木取締役）では、「福岡水素戦略（Hy-Lifeプロジェクト）」を展開しています。

この一環として、日本初の水素燃料電池スクーターの実証実験が北九州市八幡東区東田で始まりました。

5月17日、スズキ(株)、新日本製鐵(株)、北九州市との共催で実証開始式が開催され、式典では小川知事が実際に水素を充填するデモンストレーションも行われました。実証車両「バークマンフューエルセル スクーター」は、スズキ(株)が英国企業と共同開発したもので、1回の水素充填で百数十キロの走行が可能です。

実証では、新日本製鐵(株)の関連会社が来年8月までの間、日々の業務で使用し燃費などのデータを集めることとしており、今後の製品開発に生かされます。

●その他の話題

・3月12日、九州新幹線鹿児島ルートが全線開業。開業から1ヶ月間で、博多～熊本間において約74万6千人（対前年130%）、熊本～鹿児島中央間において約43万人（対前年155%）が利用。

・3月15日、本県が友好提携を締結しているインドの首都デリー州において、「福岡・ジャパン・フェア2011」を開催。福岡の産業政策や環境の取り組みを紹介するセミナーや、インドの学生に福岡の留学情報を提供する相談会などを実施。

・平成22年度のノリ養殖は、生産枚数が約15億4千万枚、生産額が約151億円となり、21年度と比べ生産枚数、額ともに約4割増加。過去5年間で最高の生産額。

・本県は、昨年12月にオープンした「福岡県Ruby(ルビー)・コンテンツ産業振興センター」の新サービスとして、Rubyによる新たなソフトウェア新製品開発を支援するサーバを格安で提供開始。Rubyに特化した開発サーバの提供は世界的にも数少ないサービス。

工場等の事業所用地、優遇制度は・・・

「福岡県企業立地のご案内」ホームページ
URL：http://www.kigyorichi.pref.fukuoka.lg.jp

お問い合せ先
商工部企業立地課（発行元）　〒812-8577福岡県福岡市博多区東公園7-7
TEL.092-643-3441　FAX.092-643-3443　E-mail ：kigyo@pref.fukuoka.lg.jp
東京企業誘致センター　〒102-0083東京都千代田区麹町1-12ふくおか会館
TEL.03-5215-7161　FAX.03-3263-7474　E-mail: toukyou-o@pref.fukuoka.lg.jp
大阪事務所　〒530-0001 大阪府大阪市梅田1-3-1-900大阪駅前第一ビル9階
TEL.06-6341-3627　FAX.06-6341-3622　E-mail:oosaka-o@pref.fukuoka.lg.jp
名古屋事務所　〒460-0008 愛知県名古屋市栄4-1-1中日ビル7階
TEL.052-262-6938　FAX.052-262-6945　E-mail:nagoya40f@pluto.plala.or.jp